

2026年4月9日

株式会社リエネ・エナジー

株式会社リエネ

## 東急不動産グループ横断の「再エネ調達ワンストップサービス」を開始 ～発電所の開発・譲渡・運用、電力の小売供給を一体化、 企業の脱炭素化を推進する新サービス～

株式会社リエネ・エナジー(本社：東京都港区、代表取締役社長：池内敬、以下「リエネ・エナジー」)、株式会社リエネ(本社：東京都渋谷区、代表取締役：西田 恵介、以下「リエネ」)は、企業の脱炭素経営推進に向けた取り組みの一環として、発電所の開発・譲渡・運用と再生可能エネルギー電力(以下、「再エネ電力」)の小売供給を一体化したワンストップサービス(以下、「本サービス」)を開始しましたので、お知らせいたします。

### ■1.背景

企業の脱炭素経営が加速するなか、Scope2 削減に向けて再エネを長期・安定的に調達したいというニーズが高まっています。一方で、需要量に適合した発電所の確保・新規開発、譲渡後の運用・保守、出力変動に応じた需給調整、需要地への安定供給までを自社で完結するのは負担が大きいのが現状です。

<東急不動産 HD について>

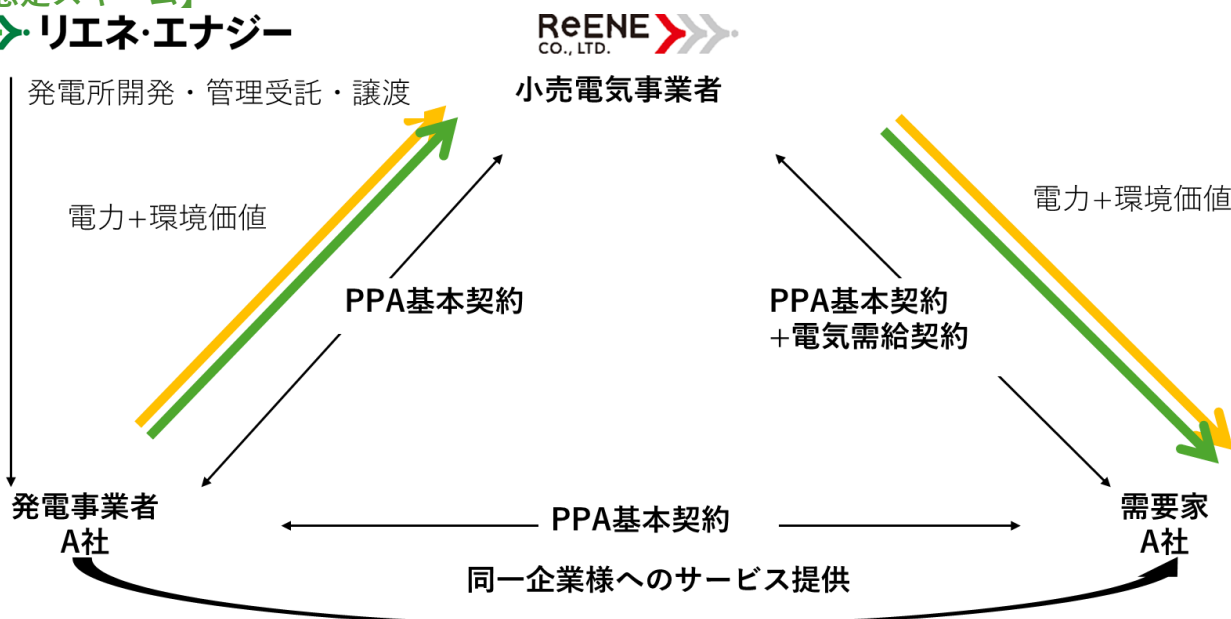
東急不動産 HD では、長期ビジョン「GROUP VISION 2030」の中で「環境経営」を全体目標の1つに掲げております。また、再生可能エネルギー保有電源を強みとした強固なバリューチェーンの構築や、Non-FIT 事業の拡大を通じた需要家接点および提案力の強化を進めており、自社だけでなく他社企業様の脱炭素化を推進する活動を行っております。

### ■2.本サービスの概要

こうした課題に対し、東急不動産ホールディングス(以下「東急不動産 HD」)はグループの機能を横断し、発電所の開発・譲渡・運用と再エネ電力の小売供給を一体化して提供するワンストップスキームを構築しました。需要プロファイルに基づく発電所の新規開発・保有支援から、当該電力の小売供給までをつなげることで、調達の確度と安定性を高め、企業の脱炭素化の実装を後押しします。併せて、手続きやリスクをグループで吸収し、意思決定の迅速化と中長期の導入計画への組み込みを支援します。

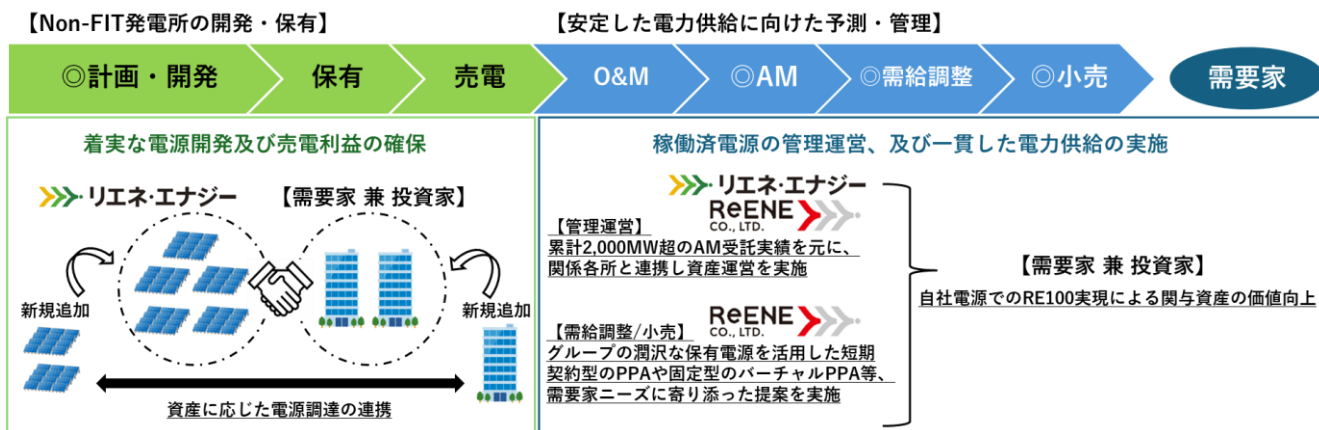
また、今回の取り組みに関連し、同日付で以下のリリースを配信しておりますので、あわせてご覧ください。  
( 参 考 ) [https://storage.googleapis.com/studio-design-asset-files/projects/6kq9Y2EQqp/s-1x1\\_e4742144-e4d6-4396-bdf1-021192d42902.pdf](https://storage.googleapis.com/studio-design-asset-files/projects/6kq9Y2EQqp/s-1x1_e4742144-e4d6-4396-bdf1-021192d42902.pdf)

【想定スキーム】  
**リエネ・エナジー**



■ 3.各社の取組と連携について

【連携図・体制図】



【株式会社リエネ・エナジーについて】

2012年1月に東日本大震災を契機として設立され、太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー発電所の開発・運営に取り組んでいます。低圧太陽光発電所領域についても既に800件超のパイプラインを確保済みであり、2026年度末段階では1,000件(約100MW)のパイプライン確保を見込んでおります。また、太陽光発電の発電予測、及び蓄電池運用のアグリゲーション事業も自社で内製化しており電力の安定供給に向け取り組んでおります。2025年に東急不動産HDグループへ参画後、東急不動産HDグループが掲げる「GXビジネスモデルの確立」の推進を担う主要会社の一社として、環境と社会の未来をリードしてまいります。

【株式会社リエネについて】

2021年9月に東急不動産HDの再生可能エネルギー事業のさらなる拡大、専門人材の獲得、ノウハウの蓄積などを目的に「株式会社リエネ(東急不動産100%出資)」を設立しました。2022年12月には小売電気事業者としての登録を、2024年12月には特定卸供給事業者としての登録を経済産業大臣より受け、再エネ発電所由来の電力の供給に加え、電力の調整・制御といったアグリゲーション事業も拡大させています。

<本リリースに関するお問い合わせ先>

株式会社リエネ・エナジー 広報担当 TEL：03-6670-6641

株式会社リエネ 代表 TEL：03-6455-3819

<本サービスに関するお問い合わせ先>

株式会社リエネ エネルギーソリューション本部 MAIL：reene\_support@reene.co.jp